

# ヴェトナム戦争研究序説

清水良三

## 目次

- (一) 第二次世界大戦直後の欧州の共産主義化の可能性と米国の対応
- (二) インドシナを国連の信託統治制度下へおこうとするルーズヴェルト構想
- (三) フランス政府による画策と植民地主義への米国の妥協
- (四) ホー・チ・ミンの政治活動の経過
- (五) 米国依存によるフランスのインドシナ復帰活動とヴェトナム共産主義
- (六) 権力の空白状況の中でヴェトミンの活動
- (七) ヴェトミンが民衆の支持を得ることが出来た理由
- (八) 第二次世界大戦直後のフランスのインドシナ政策

## (一) 第二次世界大戦直後の欧州の共産主義化の可能性と米国の対応

アメリカ合衆国は第二次世界大戦後のフランスが共産主義化することを防ぐために、ヴェトナムに対するフランス

の支配権の復活を支持せざるを得なくなった。これは共產主義に対する嫌悪が単純な形で表面化した結果ではなくて、第二次世界大戦をようやく終了せしめたアメリカ合衆国が、其の儘続けてヨーロッパの防衛に積極的に介入することを避けて出来るだけヨーロッパの防衛をフランスに委せたいという心理の表面化である。英国もフランスも第二次世界大戦の結果疲れ果てており、ドイツはアメリカ合衆国の敵対国家として叩きのめされたばかりであり、経済的困窮の状態に於ては英仏を遥かに越えていたのである。そういう状況の中で、仮りにロシアの勢力が西進してヨーロッパの中心を席捲することがあるとすれば、最も大きな打撃を蒙るのはフランスである。枢軸国に対して戦って勝利を占めた国家のうち、自由主義と民主主義を原則として其の上に国家制度と文明を保持している国家は、第二次世界大戦の趨勢に余り大きな影響を持たなかった幾つかの小国を除けば、アメリカ合衆国と英国とフランスの三国のみであった。しかもその中でヨーロッパ大陸内に位置を占めているのはフランスのみであった。共產主義を標榜するロシアは、枢軸国という共通の敵を持っている間は米英仏の仲間であったが、今や枢軸国という共通の敵がなくなった以上、共同の目的の為にたたかう連帯意識は消えたものと解釈されなければならなかった。<sup>①</sup>さらに、連帯意識の消滅どころか、共產主義国家はいまや自由主義国家の敵対的存在として、その活動を開始して来ていた。こういう訳で、米

国と英国と仏国は第二次世界大戦後は新しく共產主義国家ロシアという大きな国家を敵対的勢力としてはっきりと自覚せざるを得なくなったのであるが、これらの自由主義国家の内ヨーロッパ大陸以外に故郷を持たない国家はフランスのみであった。米国にしろ英国にしろ第二次世界大戦の疲れを癒すために、暫らくヨーロッパ大陸を離れて本国にひきあげることが可能であったが、フランスのみはヨーロッパ大陸を離れることは出来ないものであった。したがってヨーロッパ大陸が共產主義勢力に席捲されることを妨害するためには、フランスが確実に自由主義国家としてヨーロ

ッパ大陸の中に存在を続けなければならないのであった。第二次世界大戦後の暫時の休息をヨーロッパ大陸以外の祖国でとりたいたすれば、米英両国民に残されている道は次の二つのうちの一つをとること以外にはなかった。それは、フランスのみをヨーロッパ大陸に残存せしめて、単独で自由主義ヨーロッパの防衛を負担させるか、フランスを援助して共同でヨーロッパ自由主義を防衛するかであった。アメリカ合衆国は後者の立場をとらざるを得なかったのである。② 英国としても後者の立場をとらざるを得なかった。それは、伝経的な西ヨーロッパの文明圏を維持するためにどうしても必要な作業であったし、又英国外交政策の伝統であるヨーロッパ大陸における勢力均衡の維持のためにも、必要な作業であった。③

アメリカ合衆国は、第二次世界大戦後もひきつづいて殆んど自らの全面的責任において、ヨーロッパの自由主義擁護のために米軍を残存させて戦う気持を持たなかった。とすれば残る道は、フランスを援助してヨーロッパ大陸における自由主義擁護の磐とすることだけである。かくしてアメリカ合衆国は、ヨーロッパ大陸における自由主義擁護という仕事を、フランスに委託することになる訳であるが、そのことがヴェトナムにおけるフランスの戦後政策をも支持しなければならぬという拘束となって、アジアにおけるアメリカ合衆国の外交政策を複雑化したのであった。

第二次世界大戦後約二〇年間にわたるヴェトナムの歴史は、アメリカ合衆国のヴェトナム政策によって大幅に決定されたのであるが、このアメリカ合衆国の政策は、根源的にヴェトナム自身に対するアメリカ合衆国の判断によって決まったものではない。これらの政策は、ヴェトナム国の枠を越えた諸状況についてのアメリカ合衆国当局者の判断に基づくものである。第二次世界大戦後最初の三年間においては、先に述べたような事情によってフランスは、アメリカ合衆国のヨーロッパ政策に於て極めて重要な役割を果す国家であったので、アメリカ合衆国の力は自らアジアで

はなくヨーロッパの方へ流入して行った。<sup>④</sup> 共産主義勢力の拡大にどのように対処するかが、当時のフランスの重要問題であつたので、ヴェトナムに対するアメリカの政策を形成した基本的動因は、フランスにおける共産主義拡大の可能性であつた。トルーマン・ドクトリンの発表は単にギリシャとトルコのみを念頭において行われたものではなかつた。かくて共産主義の拡大に対する警戒は、第二次世界大戦後三年を経過したあとにおいても、益々強くなつて行つたのであつた。中国における毛沢東政権の実現や朝鮮戦争の終了後も、共産主義の拡大阻止へのアメリカ合衆国の外交政策の方向付けは変ることなく、一九五四年当時でもなおそのまま継続して行つたのである。そしてこの事が、フランスが長年ヨーロッパ政治において保持して来た重要性和その喪失への懸念と結びついて、フランスに対するアメリカ合衆国の政策に強い影響を与えたのである。インドシナ問題に対するアメリカ合衆国の「介入の当初における」アメリカ合衆国の外交政策を決定づけた中心的な要素は、アメリカ合衆国とフランスとの関係であつたのである。<sup>⑤</sup>

## （二）インドシナを国連の信託統制度下へおこうとするルーズヴェルト構想

アメリカ合衆国国民は、その建国の歴史から当然予想されるように、心情的には、一貫して植民地主義反対であつた。米西戦争の例にみられるように、現実の政策形成面においてアメリカ合衆国政府が常に植民地主義に反対して来た訳ではないが、世論の一般的傾向は常に植民地主義を排斥して来ている。そして今、我々が課題として採り上げているフランス・ヴェトナム紛争に対するアメリカ合衆国の政策は、第二次世界大戦後においてもなおアメリカ合衆国内において大いに人気のあつた反植民地主義とは、相容れないものであつた。第二次世界大戦が終了する以前におい

て、既にアメリカ合衆国の政策作成者たちは、植民地主義に対する反対よりも、もっと重要な問題が彼らの面前に控えていることを自覚しはじめていたのである。

フランクリン・ルーズベルトは、第二次世界大戦中仏領印度支那におけるフランスのヴィシー政府の官吏たちが、進駐日本軍と妥協的協力関係に入ったことに不満を抱いていた。ルーズベルトの考えによると、ヴィシー政府の官吏たちが日本軍と安易な妥協をしたことによって、シンガポールやフィリピンが日本軍の戦略的包囲網の中にとり込まれてしまったというのである。<sup>⑥</sup>この点に関するフランスへの不満が主要な動機となったのであろうか、或いは部分的な動機となったのであろうか、ともかくフランクリン・ルーズベルトはフランスによってそれまで統治されて来た東南アジアの植民地が将来国際連合の信託統治制度下におかれるべきことを主張したのであった。<sup>⑦</sup>だがルーズベルトのこの構想は彼が死ぬ前に既に崩れはじめていた。インドシナから遥かに離れた地域についての二つのやむを得ない事情が、彼の信託統治構想の崩潰をもたらしたのである。まず第一の事情は、アメリカの戦略的な利害関心の中で占めるヨーロッパ優先の思想であった。<sup>⑧</sup>このヨーロッパ優先思想は北アフリカ戦線における枢軸国との戦闘でまずフランスを援助しなければならぬという結論をもたらした。また戦後に於ては西欧の経済再建においてフランスの協力を得なければならぬという必要と結びついたし、又ソヴィエトの軍事力に対する西ヨーロッパの防衛にとってもフランスとの協力が必要であった。第二の事情は、アメリカ軍が太平洋戦争に於て日本から奪取した太平洋の諸島に対して国連の信託統治制度を適用するのを拒否しておきながら、インドシナに対して国連の信託統治制度を適用すべきことを主張することが難しいということであった。アメリカ合衆国の軍部は、日本から奪取した太平洋諸島の持つ戦略的重要性を考慮し、これらの島々に対する管轄権を保持したいという考えを持っていたので、若しもワシントン政府

が東南アジアにおける旧来のフランス植民地に、国連の信託統治制度を適用すべきことを主張し続けるならば、太平洋におけるかつての日本の領土に対する管轄権の保持を主張するための根拠が失なわれてしまうであろう。これが第二番目の己むを得ない事情であったが、これらの事情を考慮したルーズベルトはフランスの植民地主義に対しては、なお依然として敵対心を持っていたけれども、インドシナに対して国際的信託統治制度を適用せよという従来の主張を後退させたのであった。死の一ヶ月前にルーズベルトは、若しもフランスがインドシナの到達すべき最終的な目標が独立ということであるという前提のもとに信託統治的な義務を引き受けさえすれば、フランスがこの地域に対する管轄権を保持することに同意することにしたのである。即ち、国連の信託統治制度をインドシナに適用することはせず信託統治を担当するが如き精神で、将来の独立への努力を宣明するだけで結構であるという立場にまで後退したのであった。然しこの後退は、その程度において曖昧であったので、一九四五年四月十二日にルーズベルトが死去した時に、アメリカの当局者もフランスの当局者も、インドシナに対するアメリカ合衆国の政策が実際にどのようなものになっていくかについて混乱したに相違ない。だがその混乱も長くは続かず、やがてルーズベルトの後継者たちはそのインドシナ政策を明確化しはじめた。一ヶ月も経たないうちに、トルーマン政府がインドシナにおけるフランスの主権を認めることを明らかにした。そして米国の外交政策の作成に携わる最高級の役職者たちも、フランスの権力がインドシナに復帰することに反対しなくなった。トルーマンはルーズベルトほど強い反植民地主義的見解を持っていなかった。そしてインドシナに対するフランスの支配権が復活することについて、彼自身が賛成であることが人に知られることを回避しようとはしなかった。<sup>⑨</sup> まったくのところ反植民地主義はトルーマン政府の政策にとっては限界的な重要性しか持っていなかった。ルーズベルト政権時代と同じように新政府も太平洋における旧日本領の諸島に対する

管轄権の保持をその政策上の方針としていたが、それだけが反植民地主義に対する反対というアメリカ合衆国の基本的政策を決めていた訳ではない。他に二つの重要な事情が合衆国の政策決定の要因となっていたのである。その二つのうちの一つの事情とは、国際連合がまさに誕生しつつあったサンフランシスコの会議において、フランス政府の協力を得なければならぬ必要性であった。第二番目の事情は、フランスの国内政治における共産党の進出の度合に對するアメリカ合衆国政府の懸念であつた。フランスの共産党は、一九四六年の選挙に於て最大の政党たることを実証していたのであつて、インドシナにおけるフランス政府の政策に對するアメリカ合衆国政府の反対は、フランスの国内政治のあやふやな均衡を共産党に有利な方向へ変えるかも知れなかつたのである。当時ワシントン政府が恐れていたことは共産主義者が内閣を組織する中核となるほどのことはないにしても、フランスの印度支那政策に對するアメリカの反対に對して生まれるであろうフランスのナシヨナリズムの反感が、ヨーロッパ再建に關するアメリカの政策に對するフランスの協力の度合を減らしはしないだろうかということであつた。米國はソ連の西ヨーロッパへの軍事的進出を阻止するために西ヨーロッパ防衛のための組織をつくろうとしていたのであるが、そういう西欧の防衛組織においてはフランスが重要な役割を果すことを期待していたのである。

### (三) フランス政府による画策と植民地主義への米國の妥協

當時フランスの共産党は内閣において少数派の立場を得るだけの力を持っていたのであつて、トルーマン政府の役員たちは第二次世界大戦終了後すくなくとも三年間は、フランス国内政治の動向にきわめて真剣な懸念を持ち続けて

いたのである。此の期間を通じて彼らが恐れていたことは、インドシナの人民に即時且つ純粋な自治権を与えるために、アメリカ合衆国政府がフランスに圧力を加えるならば、それはフランス国内に現存するあやふやな政治勢力の均衡を覆しフランスの共産主義者とソ連政府に有利な状況を造り出すであろうということであった。<sup>⑩</sup> シャルル・ドゴールと彼の後継者たちは、ワシントン政府が心配していることが何であるかについて極めて明確に気がついていて。彼らはアメリカ合衆国政府の当局者たちが抱いた此の恐れを利用しようとしたのである。ルーズベルトが死去する前においてさえも、彼らは米国政府のこの恐れを利用しようとしたのであり、トルーマン政府時代の全期間を通じてまったく意識的にそれを利用しつづけたのである。一九四五年の三月の半ば頃ソヴィエト軍はドイツに向って進撃しつづけたが、その頃既にドゴールはアメリカ合衆国に対してインドシナにおけるフランス軍を援助してくれるよう要請したのである。一九四五年三月十三日附の駐仏米国大使ジェファソン・カフエリーからステチニアスへ宛てられた書簡の中で、カフエリー大使は、彼がドゴールから言われた言葉として次のような言葉を挙げているのである。

「あなたがたは何を目的にしているのか？。あなたがたはたとえば我々がロシアの保護下で結成される連邦国家の中の一国家になることを希望しておられるのか。ドイツが陥落すれば、ロシア人たちは我々の上に襲いかかって来るであろう。もしもインドシナにおけるフランスの立場に米国が反対であるということを、此処フランスの民衆が実感するようになるならば、恐ろしい落胆がフランス人を襲い、その落胆がどういう結果をもたらすか何人にもわからないであろう。我々は共産主義者になることを欲しない。我々はロシアの軌道にはめこまれることを欲しないが、私<sup>⑪</sup>があなたがたに対して希望することは、あなたがたが我々をロシアの軌道の中におし込めようとはしないことである」

インドシナの将来についてのルーズベルトが採った初期の構想の残存物が、まだ存するのではないかということに



ついでにフランス人の恐れは、五月のはじめサンフランシスコにおける連合国の会議において消去された。五月はじめの此の会議において、國務長官エドワード・ステチニアスはフランスの外務大臣に対して、アメリカ合衆国は「たとえ暗黙の意味においても、インド支那に対するフランスの主権」に疑問を提示したことは決してないということを明言したのであった。だがアメリカ合衆国の國務省の中には、数は少ないが有力な反対意見も存在したのである。それは國務省の中に新しく設置された「東南アジア課」*Southeast Asia Division* に所属する人たちであった。この課は一時的に学問の世界から転入して来た地域研究の専門家たちから成り立っており、課長はアボット・ロー・モファット *Abbot Low Moffat* であった。小規模ながら此の集団は、インドシナへのフランスの權威の復帰が承認を得られるかどうかは、フランスがインドシナの人民に対して、終局的には自治へと向うような、次第に増大する度合の自治的措置を与えるであろうという保証を、与えるか与えないか如何にかかっていると論じたのであった。國務省の極東問題局 (*Office of for Eastern Affairs*) の局長ジョン・カーター・ヴィンセントは、東南アジア課の人たちのとるこういう立場を或る程度支持したけれども、國務省内においてもっと強い影響力をもったヨーロッパ問題重視派の役人たちは、これに反対したのであった。ヨーロッパ問題において、又、国際連合においてフランスの支持が得られなくなるのではないかという恐れに付け加えて、彼らの多くは植民地のナショナルイズムに対して殆んど同情心を持っていなかったし、またそういうナショナルイズムに対する理解も殆んど持っていなかったのである。そういう訳で、彼らはアメリカが力を貸してフランスをインドシナの自治体制促進の方向へおしすすめようという気持ちを殆んど持ち合わせていなかった。フランスがヴェトナムのナショナルイズムとたたかっていた戦後の長い期間を通じて、アメリカのインドシナを支配したのは、これらの役人たちであった。インドシナのナショナルイズムについて、これをフランスの権

威回復のための前提条件とすべきか、それともフランス政府の協力を得るために植民地ナショナリズムの動向を無視すべきかについての国務省内の意見の対立は決して解決されることはなかった。一九四五年六月二二日付の政策立案書の題名は「ヨーロッパにおけるアメリカの利害関係」というものであった。こういう題名そのものが国務省内部でヨーロッパ問題重視派の意見が強い勢力を持っていたことを示していると思われるのであるが、同政策立案書の中には、植民地人民の自治についての問題よりも圧倒的にヨーロッパ問題の方に向けられていた。此の政策立案書の中には、強力によって主権と自治を奪われたすべての人々に主権と自治が回復されるであろうという大西洋憲章の誓約の言葉がまったく認められなかったし、これらの文書のどこをみても「独立」ということがアジアの植民地地域の目標として画かれていなかったのである。この地域におけるアメリカ合衆国の主要目的は「継続的な平和と安全」であると述べられていたのであった。<sup>⑫</sup>そしてこの目的を達成するために、此の地域の諸人民は最大限可能な政治的自由のため政治的諸手段がこれらの地域の人民に無条件に与えられるのではなく、「政治的自由に伴う責任を負担するこれらの人民の能力」と合致する範囲内でのそれが認められたにすぎなかった。<sup>⑬</sup>しかもこの目的の追究は「アメリカ合衆国にとっての最優先政策の一つ」と称せられるものと一致しなければならなかったのである。そしてここで言われている「アメリカ合衆国にとっての最優先政策の一つ」とは、すべての連合国特にフランスを含めての指導的な国家の目的と行動の統一性を維持することであったのである。此等の目的を調和させる努力の中でアメリカ合衆国がフランスに対して何らかの圧力を加えるべきであるなどという提案はまったくなされなかったのである。若しも必要ならば、適当な準備期間を経過したあと、従属諸人民に対して自治促進のための諸手段を実現するための機会が

与えられるべきであるという政治原則を公表すること、そしてそういう公表が繰り返して行われることは妥当な事の様  
様に思われた。だがその場合でも繰返し言われたことは、たとえ政治的に穏健な目標に關してであろうと、アメリカ  
合衆国は主要な連合国の統一性を甚だしく害する様な行動も避けるべきであるという事であつた。さて、  
こういう主要な連合国の統一性とはヴェトナムの場合に關して言えば、フランスとアメリカの統一性であつたのである。  
当時アメリカ合衆国の國務長官代理であつたデイン・アチソンは、在外のアメリカ外交官に対してアメリカ合  
衆国の政策に關する一連の電文を送り、その中でワシントン政府がインドシナに対するフランスの主権を承認するこ  
とについてのステチニアスの保証の言葉を繰り返したのであるが、アチソンは又、これらの外交官に対して「アメリ  
カ合衆国がフランスの統治権の復活に反対する考えを持たない」よう勧告したのであつた。

ヴェトナムに対するアメリカ合衆国の一般的な政策上の立場は、トルーマンの行政期間を通じて根本的に變ること  
はなかつた。ヴェトナムに対するフランスの主権は、無條件に認められた。<sup>⑭</sup>米政府はフランスに対して有意義な程  
度の自治を与えるよう丁寧な友好的な言葉で繰返し勧説したけれども、その目的に向つてパリ政府を動かすべく經濟  
的な圧力や政治的な圧力を行使することは、差し控えようとしたのである。だが一九四五年六月二二日のアメリカ合  
衆國務省の政策立案書は、フランスがホー・チミンに率いられる民族主義的なヴェトナム独立同盟（ヴェトミン）  
の抵抗を克服してフランスの統治権を再建するには、容易ならぬ困難に直面するであろう事を、そして又「もしもイ  
ンドナ人がフランス統治の継続に反対することのないよう調停せらるべきものとすれば、従来以上の自治權承  
認のための措置が必要となるであろう」ことを予測していた。また同政策立案書はヴェトミンが大体十ヶ程度の土着  
の政治的集団を代表しており、二五万人から五〇万人位までの人々の意見に大幅な影響力を持つてゐることを挙げて

「この地域の独立感覚はだんだん強力なものになって来ていると確信する」と述べたのである。そして同立案書は結論として「独立の支持者の態度は冷淡でもなければ怠惰でもなく、そのためにたたかおうとする意志を持っている」と述べている。

一九四五年八月に日本軍が降伏してから大体二ヶ月間は、ヴェトナムにいた一握りのアメリカ人のうちの大部分は、ワシントン政府の方針とは喰い違った行動をとっていた。即ち彼らはフランス人に対してよりもヴェトナムの民族主義者たちに同情心をもち、彼らに対する支持の態度を示していたのである。斯様なことが何故起ったかという、その主要な理由は、ワシントン政府が一九四五年の五月から六月頃にかけて行なった政策上の諸決定を、アメリカの戦略事務局（OSS）やインド支那地域で活動している軍人たちに伝達することが、最初のうち効果的に行われなかったからである。そのため、ルーズベルトの死後大体六ヶ月の間、本国政府からの伝言を正確に受けていないこれらの人たちは、インドシナをフランス統治下に返還することに反対するルーズベルトの初期の立場が、なおいぜんとしてアメリカ合衆国の政策の基礎であると考える傾向を持っていた。<sup>⑮</sup>ワシントンの世界問題についての見解が次第にヨーロッパ重視に傾きつつあったことに気がつかず、これらの人たちは共通の敵に対するアメリカ人の戦いを援助してくれたヴェトナム民族主義者たちを、当然のことながら好意的に考えていた。日本軍に対抗してたたかったこれらのヴェトナム民族主義者たちの軍隊の指導者であるホーチミンは、共産主義に好意を持っているけれども、彼の共産主義への執着は彼のヴェトナム民族主義への執着に較べれば弱いものであると一般に考えられていたのである。このことについて、アボット・ロウ・モファット（Abbat Low Moffat）は次の様に回想している。「軍人であろうが、戦略事務局の役員であろうが、外交官であろうが或いはジャーナリストであろうが、アメリカ人であってホーチミンがまず

第一に真先にヴェトナムの民族主義者であるという同じ確信に到達しない人に出遭ったことがない」。

#### (四) ホー・チ・ミンの政治活動の経過

ホー・チ・ミンは一八九〇年五月十九日生まれである。青年期のはじめ或いは少年期に、彼はフランスの汽船の食堂のボーイとして働き、又、ロンドンで菓子職人として働いたことがある。そしてこの頃彼は少なくとも六ヶ国語の外国語に通ずるようになったといわれている。彼はレーニンについて知るようになったし、又、フランス共産党の設立を手伝ったという。ホー・チ・ミンという名前は一九四〇年代に彼が別名として用いる様になった名前であった。生まれた時の名前は、グエン・タト・タン (Nguyen Tat Than) であった。一九二〇年代に彼はモスコにいた。彼はそこでアメリカの人種差別に対し非難の文を書いている。一九三〇年代にはコンミンテルンの一員として香港で投獄されたことがある。その後釈放された。一九四二年八月に彼は国民党中国の官吏に逮捕投獄されたが、ここでも又釈放されている。第二次世界大戦の末期に於ては、彼はアメリカ合衆国の戦略事務局の人たちと共に働いていたのであり、「ホーはアメリカの人である」ということがよく言われた。<sup>16</sup> 戦略事務局たちの回想によるとホーは「すぐく優しい奴」であった。そしてアメリカ合衆国の独立宣言のコピーを欲しがった。一九四五年のホーの「宣言」の中に出て来る「すべての人は平等に造られている」という言葉はジェファーンソンの言葉をその儘引用したものである。その後彼が人々に与えるようになった印象は、ガンヂーのような所作と鉄の心を備えたやせたサンタクロースのような人物ということであった。一九四五年から一九四七年に至る時期にホー・チ・ミンとの幾つかの微妙な交渉に従事し

たことのあるフランスの東洋学者ポール・ミュス (Paul Mus) は、ホーについて「天才以上の人である……今迄に遭ったことのある人の中で最も偉大な人」であると述べている。

彼は西側の世界で通常いわれる革命主義者の型にはまらない人であった。彼は、レーニンの教えは植民地主義との闘争の実際手段を示すものとして、これに傾倒したけれども、彼の共産主義的国際主義はいつもヴェトナム民族主義による修正を受けていた。彼はモスコーに対しても、北京に対しても、百パーセント自分をあずけるという事を決してしなかったのである。<sup>①⑦</sup> アヴレル・ハリマンは曾てハノイの指導者について「彼らの心はモスコーにあるが、彼らの胃袋は北京にある」と述べたことがある。一九四〇年代のホーを知っている一人のアメリカ人は「彼はまったく手におえない人であった。ホーを取り扱うことの出来る何らかの方法があるということは疑わしい。彼は唯一つの夢を持っていた。そしてそれはヴェトナムの自由であった」と述べている。一九四四年から一九四五年にかけてホーはアメリカ人と協力してインドシナから日本人を追いつために闘った。彼はその時、アメリカ合衆国がフランスの支配権が再びインドシナに戻ってくることに手を貸す事はないであろうという希望を持っていたのである。この時期アメリカはホー・チ・ミンにただ良い姿のみをみたのである。米国の戦略事務局はホーに兵器弾薬を与えた。戦略事務局の幾つかの戦闘集団は、日本軍に対する共同作戦を同時進行させるために、パラシュートでホー・チ・ミンの潜伏場所へ降下したことがある。ホーの指揮下の戦闘員が、いく人かの連合国のパイロットたちの逃亡を助けた。一九四五年八月に日本軍が連合国に降伏した時、ホー・チ・ミンの軍隊は直ちにハノイを占領した。そして街頭には連合国軍を歓迎する旨の横幕がはられた。この頃のホー・チ・ミンは自分が共産主義者であることに拘りを持っていなかった。そしてアメリカ合衆国のホー・チ・ミンに対する態度はどちらかというと友好的であった。一九四五年の十二月に米国の戦

略事務局所屬の陸軍少佐フランク・ホワイトがハノイを訪問した時に、彼が発見した事は佛軍がハノイを再び占領しつつあるという事であった。中国人は掠奪行為をしていた。一隻のフランスの巡洋艦はハイフォン港を望む岳のふもとに散発的な砲撃を行なっていた。この時フランク・ホワイト少佐はホー・チ・ミンに招かれてハノイの知事官邸に彼を訪ねた。この時のホワイトとの会談の中で、ホーはヴェトナム人がどんなに強く独立を欲しているかアメリカ人が知っているか疑わしいと語ったという。彼はかつての中国人によるインドシナ侵略について語りそれからフランスによるヴェトナム占領について語り、そして最後に五年間にわたる日本軍の占領について語ったという。だがこの時ホーが本当に話したかったのは将来のことであった。彼はフランスからの援助そしてアメリカからの援助が必要であると述べた。又、ホーはハノイにおいてフランス代表との間に締結されようとしていた諸協定がサイゴン或いはパリで尊重されるかどうかについて確信を持ち得ない旨を語っている。又、彼はソ連が新しいヴェトナムの建設に本当の貢献を成し得るかについても信じていない旨を述べている。アメリカ合衆国についてはヴェトナムの独立を助けるのに一番良い立場にいるだろうということは述べながらも、アメリカ合衆国が頼りに出来るかどうかについて疑問を持っていたのである。フランク・ホワイトはその夜の七時に再び知事官邸のレセプションに招待された。ホワイトはその時の様子を次のように語っている。「レセプションの会場にはホー以外に三人のヴェトナム人がいた。二人の老人は官服（マンドリン・ロープ）を着用していた。三人目の人は他の二人よりもずっと若く、暫定的な国防大臣であると紹介された。この男がヴォー・グエン・ディアップであったが、その時はこの名前は、特別の意味をもつ名前ではなかったのである。……突然二つの大きなドアが開いてフランスの軍人たちが最初のチームとして纏まって姿をあらわした。彼らはレクレルク、ヴァルイ、サランの三將軍であった。私は彼らをよく知っていたし彼らも私のことを知っ

ていたのである。フランス人たちは戦略事務局に対する彼らの嫌悪心をかくそうとはしなかった」。この時中国の地方軍司令官も招かれて参謀を伴って出席し、イギリスの高官も出席している。ホワイトの回想によると、この時フランス人は中国人に殆んど話しかけることなく、それに対して中国人も亦語らずして酒に酔っていたという。ホー・チ・ミンはこの時自分の隣にホワイトを座らせたが、それは他の人たちとあまり語りたくなかったのかも知れない。フランク・ホワイトがホーに座席の定めかたが不適当なのではないかと不満を述べた時に、ホーは「私もそれを知っている。しかしほかの誰に私が話しかけることが出来るのか」と答えたといわれている。

やがてホーが心に決めたことは、アメリカ人に頼ることは出来ないという事であった。彼は再びフランス人に希望を向けたのである。一九四六年の二月に、ホーはフランスのジャーナリスト・ジャン・ラクチュールと会談しているが、その時彼は「あなたたちのように自由の文学を世界に与えて来た人種は、我々の中にも友人を見出すことでしょ。年々私はヴィクトル・ユーゴーやミシュレーにますます熱情的な気持を向けるようになって来ますが、あなたにそのことを知って頂けたらなあと思つてます……植民地主義は、たとえそれが人々をこのような程度にまで変える力を持っているにしろ、確かに害悪であるには相違ありません」といつている。この言葉はラクチュールが言っていた言葉を断片的に伝えているに過ぎないので、一寸わかりにくい意味をもっているが、それは次のようなことを言っているのではないかと思われられる。「フランスは世界の人々に自由の芸術を与えて来た人種であるから、自由を求めるヴェトナム人の気持をよく理解できるであらう。私はヴェトナム人の自由を強く希求しているので、年々歳々益々自由の芸術に惹かれるようになって来ている。ヴィクトル・ユーゴーやミシュレーに私が惹かれる理由がおわかりになるでしょう。私をしてこの様に自由を強く希求させるように変えたのは、フランスの自由の文学であり芸術で



あるかも知れない。とすればフランスの植民地主義は人を自由探求型に変えたのであるから、良い事のように思われるかも知れないが、植民地主義はそれでも害悪であることは間違いない。それは文学や芸術が教えていることの實現を妨げているからである」。ラクチュールが当時ホー・チ・ミンとフランスの特別使節ジャン・セントニー Jean Saintney との間に行われていた交渉のことに話題を移そうとすると、ホーチミンは話をそらして突然一九二〇年代初期のパリを語ったり、ドゴール將軍への讃辭を述べたり、アンドレ・マルローのことを語ったりした。そしてそのあと微笑しながら彼は次のようにのべた。「我々が問題解決に至るかも知れない機会はある……セントニー氏は何か好ましいような人である云々」。

一九四六年はホー・チ・ミンにとっては希望と幻滅が相繼いで訪れた年であった。即ち、この年の三月六日に彼はフランス人との間で一つの協定に到達して調印を行なったのである。同協定はフランス軍が五年間ヴェトナムに残留することを認めるものであったが、一方において、ヴェトミンがこれに交替するために訓練をすることが認められていたのである。フランスはフランス連合の中の自由国家としてヴェトナムを承認した。この承認は、「全ヴェトナム」への承認であったのである。ところが同じ年の五月三〇日、ホー・チ・ミンがフランスへまさに旅立とうとしていた時フランスの高等弁務官チエリ・ダルジェンリユー將軍 Admiral Thierry d'Argenlieu はコーチン・シナ共和国の設立を認め、ヴェトナムの南半分を取り上げてしまった。かくして三月六日協定の行先は危ぶまれたが、ホー・チ・ミンはともかくフランスへ向けて出発した。この頃のフランスはまさに戦争直後の時代であり、「憲法もなければ政府も殆んど存在しないような状態」であった。<sup>⑬</sup>彼はビアリッツにおいて休息をとり、それから彼の友人ジャン・セントニーと共にパリへと飛んだ。彼らの飛行機がパリに着陸した時彼は心配そうに「あなたが何をするにしても私を一

人にしないでくれ」と言った。彼は新聞記者たちにもてはやされた。彼ら新聞記者たちはホーの機智に圧倒され彼の素朴さに魅せられた。彼はピクニックへ行く時もオペラへ行く時も同じリンネルのシャツ様の上衣をつけていた。だが交渉についてホーが抱いていた予感<sup>①</sup>は当たったのである。彼はフランスの共産主義者が彼のために為し得ることを、過大評価していたものと思われる。いずれにしろ三月協定による合意内容は、植民地省の官僚たちによって、あつて無きが如きものに滅殺されてしまった。ホーが投宿していたパリの小さなホテルには、赤い絨毯がひかれていたが、まず廊下の赤い絨毯がはがされ、次いでロビーのそれがはがされ、それから階段のそれが剥がされ、遂には彼の使用している部屋の入口のそれまでが切りとられてしまった。一方、本国のヴェトナムの一部、今や新しく形成された南ヴェトナムにおいては、ダージェンリユー将軍が連邦会議を開催していたが、この会議にはヴェトミンは招待されなかった。ヴェトミンを構成する人たちの頑強な分子と思われる人たちは、その地位を追放されたり或いは殺害されたりしていた。一九四六年九月十四日にホーが無意味な暫定協定に調印した時、「私は私自身の死亡証明に署名しているのだ」と彼が呟やいているのを聞いた人がいるという<sup>②</sup>。又、もう一人の別の知人は彼が次の様に述べたのを耳にしている。「戦う以外に残されているものは何もない」。彼はヴェトナムに帰った。そして同年十一月廿三日、ハイフォンにおいて戦闘がはじまったのである。沖合にいたフランスの巡洋艦シュフラン（Suffren）が砲撃を開始した。そして、六〇〇〇人のヴェトナム人が殺されたのであった。ポール・ミュス・イエール大学教授（一九六八年当時）は「ホーは裏切られたのである」と述べ、「裏切られたという言葉が何を意味するかについて充分知りながら、私はこの言葉を使っているのである」と言った<sup>③</sup>。こうして米国も頼みにならずフランスも頼みにならないことを知ったホー・チ・ミンならびに彼に率いられるヴェトナム民族主義の人たちの独立への希求は、益々強いものとなってい

たのである。共産主義者であるかないかということは、この段階ではヴェトナムの独立を希求する人たちにとって大した問題ではなかった。彼らは自由と独立を欲したのでありその先頭に立っていたのがホー・チ・ミンであった。

## (五) 米国依存によるフランスのインドシナ復帰活動とヴェトナム共産主義

第二次世界大戦後ひどく荒廃したフランスはインドシナにおいて大規模な軍事的努力をするほどの軍備も持たなかったし資金もなかった。従って戦争が終ってから数ヶ月もたたないうちにヴェトナム地域で実力行使のための極めて重要な諸要素を結集し、これをこの地域で使用しはじめることが出来たのはアメリカ合衆国のおかげであった。トルーマン政府はフランスの本国政府を通じて大部分間接的にヴェトナムにおけるフランスの軍事作戦展開に必要な重要な諸手段を提供した。戦後のドゴール政府ならびにその後継者たちはこれらの支援を受けてヴェトナム作戦を展開したのである。当時アメリカ合衆国はフランスによるヴェトナム支配の実現を支援したりそのための実力行使に参加することはしないという「中立的な立場」を公的に採用していたので、インドシナで使用するための武器をフランス人に売ることは公式にはできないことであり、又ヴェトナムに向ってあるいはヴェトナムから戦争用物資あるいは軍隊をアメリカ合衆国船舶で輸送することも公式には許されないことであった。だが、事実においてはトルーマン政府は此等の諸行為のすべてに必要な財政的な支援を行なったのである。当時計画されていた日本の本国に対する連合国の攻撃の時にドゴールの軍隊が使用されるために米国がドゴールの軍隊に与えた武器貸与法による大量の軍備の貯蔵は、フランス側がその盛債務を支払うことなく保持することが認められたのであった。日本が降伏して日本本土攻撃

が不要になった時、フランス人はこれらの日本攻撃用に蓄積された兵器をどのように使用してもよいこととなった。又、英国の手を通じてヴェトナムのフランス人に渡された大量の米国製兵器についても同様に、フランス人たちはこれを自由に使用することが出来たのである。フランスの軍隊はこれらの火力をすぐにホー・チ・ミンのヴェトナムに向けて、又他の小規模な民族主義的組織に向けて使用する様になった。国務省の東南アジア課 (Southeast Asia Division of the Department of State) から抗議があったにも拘らず、トルーマン政府はフランス人によるこういう兵器の使いかたを承認した。もっとも国務省の東南アジア課の反対はまったく効果がなかった訳ではなかった。連合国の共同管理下に保持されていた船舶集団の一部をインドシナへ軍隊を輸送するために使用しようとして行われたフランス政府の要求は、この反対のために約一ヶ月間実施を延期されたのである。又、この東南アジア課の反対によって、国務長官ジュームズ・バーンズは、引渡されるアメリカ製の兵器の全てから米国軍用の標章を除去することを命ずることになったのであった。けれどもインドネシアにおけるオランダ人たちと同じように、フランス人たちは米国製兵器のこういう使用上の制限を無視したのである。かくして、日本軍の降伏から二ヶ月以内に多数のアメリカ船舶がフランス軍隊をヴェトナムへ輸送した。そしてその後、アメリカ合衆国はフランス政府に対して大量の近代兵器を表面的にはフランスおよびヨーロッパの防衛のためという理由のために提供したのであるが、提供されるこれらの兵器の内の相当大的部分がインドシナにおける軍事作戦のために使用されるであろうということは了解済みであったのである。<sup>⑦</sup>「インドシナに関係があると思われるような場合においては」アメリカの兵器をフランスへ売ることとは出来ないというのが、なお依然として米国の公式の立場ではあったけれども、このような制限は実際には行われなかったのである。それどころか国務省は、一九四八年九月廿七日の「秘密の」政策説明の中でフランスに輸出されつ

あるアメリカ合衆国の兵器が、インドシナへ向つての再輸送に向けられること、或いは保留分兵器の一部を、インドシナへ向けるために保留解除とすることが出来ることを認めたのであった。マーシャル・プランのフランス向け使節団の一員であり、その後一九五一年から一九五三年にかけてヴェトナムへ派遣されたアメリカ合衆国使節団の首席であったロバート・ブルム氏が述べている所によると、戦争が終つたあとアメリカ合衆国は「パリを經由して間接的に（インドシナにおける）植民地体制の再確立のために」フランスへ兵器を供給したのであった。<sup>②</sup>

少くとも火器類の供給と同じように、インドシナにおけるフランスの戦争努力にとって重要であつたものは、アメリカ合衆国が提供した相当多額な金融上の援助であつた。トルーマン政府はフランスがヴェトナムに派遣する大規模な遠征軍にかける経費用として特別指定するような信用供与は行なわなかつたし、ヴェトナム向けの兵器の指定も行わなかつた。アメリカ合衆国はフランス向けに送られた兵器の多くが、ヴェトナムに向けて転送されているのに気がついていたし、戦争によって破壊された経済を復興させるためにフランスに送り込まれる資金の多くが、インドシナにおけるフランスの遠征軍の経費をまかなうために転用されているのにも気がついていたのである。さなければパリ政府はヴェトナムにおける軍事費をまかなうことは出来なかつたであらう。

軍事費や兵器が名目上の送付先から被援助国自身の都合で別の送付先へ転向供給されることを知りながら、これを見て見ぬ風をするというこういう政策は、これだけが唯一の例ではなかつた。土着の民族主義者たちが旧植民地国家権力の復活に反対して大規模な軍事的挑戦を行なつたもう一つ別の東南アジアの国家があつた。それはインドネシアであり、インドネシアにおけるアメリカの政策もヴェトナムと非常に似通つていたのである。ヴェトナムにおけるのと同じ理由で、この国の都合のよいように相当大きな努力をはらつたのであつた。だが当時のアメリカのヨーロッパ

政策の目的にとつては、オランダよりもフランスの方が重要性が大きかったのであつて、フランスが旧来の植民地に支配権を再現しようとする試みに対しては、オランダによるインドシナに対する母国権力の再現努力に対してよりも強く反対する気持をアメリカは持たなかつたのである。アメリカから保護される立場にあつたヴェトナムの民族主義者たちに対してアメリカは、相当大幅な自治権を与えようとして継続的な激励をこれらのヴェトナム人たちに与えていたが、フランス政府はアメリカの軍事的財政的な援助は受けながらも、そういうアメリカの画策に同意しようとはしなかつた。フランスがアメリカのそういう画策に賛成するようになったのは、第二次世界大戦が終つてから九年も経過してフランス軍がヴェトナムに於て最終的な敗北を喫するようになってからである。植民地独立の氣風が勃興しつつあつた当時の世界においてフランスは何故この問題についてあれほど非妥協的な態度をとつたのであろうか。フランス政府は、海外におけるフランスの威光を取戻すことによつて、第二次世界大戦中國民が味わつた屈辱を埋め合わせる必要があつたのである。ナチス・ドイツに敗北し占領されたことによつて受けた屈辱感を、痛く味わつていたフランスのナショナリズムは、びりびりした状態にあり、これ以上フランス人の民族的誇りを傷つけるような政策を容認することは出来ないとなつた。フランス政府もワシントン政府も感じていたのであつた。もしもフランスをインドシナから強制的に立ち退かせるようなことがあるならば、フランス人の反応は爆発的な憤怒となるであらう。こういう考察の妥当性を証明した事実の一つに次のようなものがある。すなわち、第二次世界大戦終了後、二年間以上にわたつてフランスの共産党は、ヴェトナムの独立実現への圧力を行使することを差しひかえていたのであるが、その理由は、もしもフランス共産党がそのような立場をとるならば、支持票を失なうであらうと考えたのである。インドシナに対するフランスの経済的な利害關係はそれほど範圍の大きなものではなく、北アフリカの植民地における利害關係に較べれ

ば、その価値は小さなものであった。然し、ヴェトナムにおけるフランスの経済的利益を代弁する院外団体であったインドシナ銀行 (The Bank of Indochina) は、フランス本国の議會に於て影響力を行使し、ヴェトナムの第二次的な経済的重要性や、その地で経済的に重要な役割を果たすフランス人の数に不釣り合いな影響を与えたのであった。だがパリにおける政策作成者にとってもっとも重要であったことは、彼らが戦略的にきわめて重要な要素であると考えていた次の事柄であった。それは、まず範圍に於てインドシナの枠組を越えるものであると共に、全体としてのフランス海外帝国が国内政治に及ぼす結集的效果と關係があつたのである。すなわちフランスの海外帝国の存在がしっかりとっているか否かが、フランスの国内政治における政治的結集力と密接な關係があつたということである。海外帝国の存在と国内政治の結集性との間のこのような相互依存性強調は「十本標柱論」'ten-pin theory' と俗称されていたが、これはアメリカ製の「ドミノ理論」と類似した思考形式を示すものであった。而もこの思考様式は、ドミノ理論よりも根拠が明瞭であつた。即ち海外植民地の一つが独立を達成するならば、フランス海外帝国の他の部分の民族主義がそれによつて激励を受ける。そして、其の影響は次々と別の植民地部分に影響を及ぼし、ついには全植民地がフランスの把握から脱け出てしまふ、そしてその結果、国内政治の結集性も失われて行くという考えかたである。一本のピンが倒れれば、残りのすべてのピンが倒れるというのである。<sup>23</sup> 土着の民族主義の攻撃の前にヴェトナムが陥落するやうなことがあれば、経済的には重要ではないカンボジアやラオスに政治的な反響が生ずるばかりでなく、フランスにとつてもっとも価値のある海外植民地であるモロッコやチュニジアやアルジェリアにまで影響が及んで行くと思われる。この中でも特に最も重要なのはアルジェリアであつて其処には百万人ものフランスからの入植者がいたのである。かくて十本標柱論はフランス人たちによつて真剣に把握されていった。そしてこの考えかたは流行したのであ

るが、一九四七年の初めに豊かな植民地であるマダガスカルに大規模な反乱が発生すると、この流行は大きな波を打って高潮状態に達したのであった。情容赦のない軍事力の投入によってこの叛乱を鎮圧したフランスは、ヴェトナムへ投入する筈の軍隊の相当大きな部分を途中からマダガスカルへと転送したのであって、一九四七年秋のヴェトミン撃滅のためのフランス軍の攻撃の失敗は、この時の軍隊の輸送に原因があると考えられる人もいたのである。この当時フランスの当局者たちは、マダガスカル叛乱の指導者たちは彼らの叛乱開始への精神的刺激をヴェトナムの民族主義者たちから得たのだと確信していたのであった。ヴェトナム南部のコチン・シナにおけるインドシナ共産党の組織は一九四〇年の十二月に破壊されてしまったが、それは同党の指導の下に行われた叛乱が時期的に早過ぎたために、フランス当局によって鎮圧されてしまった結果である。この時フランス政府は同党の指導者の大部分を処刑するか投獄したのであった。かくてコチン・シナの共産党は壊滅したが、中部ヴェトナム（安南）におけるインドシナ共産党の残党はより強化され、更にヴェトナム北部のトンキンにおける同党の残党は最強のものとなった。各地におけるフランス政府権力との斯様な闘争のあと、残存するに至ったヴェトナムの共産党内に於ては、例えばホー・チ・ミンのような純理論派ではない共産主義者が優越的地位を獲得する道が拓かれたのである。フイン・キム・カーン氏（Huynh Kim Khan）はヴェトナム共産主義についての研究書の中で、右に述べたようなフランス植民地当局との闘争過程がヴェトナム共産党の姿勢を変えるのに役立ったと述べている。同氏の研究によると、右の様な闘争過程で大部分の純粋理論派の国際的共産主義者は姿を消したので、ヴェトナムの社会政治状況に適合する様にマルクス・レーニン主義を創造的に適用することの重要性を強調して来た指導者たちが、党内での指導的な地位にあがって来るのを容易にした。ホー・チ・ミンは一九二〇年代半ば頃から一九三一年までヴェトナム共産主義の発展に顕著な役割を果たして



来たが、その後はコミンテルンの指導者たちから嫌われるようになっていたのである。そういうホー・チ・ミンが第一級の重要性を有する指導者として現われることが出来るようになったのは、右のような状況の結果であったのである。友田錫氏も述べているように、ホー・チ・ミンの共産党は現実主義に徹していたのである。<sup>②</sup>

一九三八年から一九三九年の冬にかけてホー・チ・ミンはソ連を去ってヴェトナムに向い、途中中国の延安や重慶で暫らく時間を過し、それから南支の国境近くまで移動した。南部国境地帯は、当時蔣介石政府の支配下にあった。そして一九四一年の二月について国境を越えてヴェトナムに入った。当時南支国境近くには、共産主義系並びに非共産主義系の民族主義者たちがいて、フランスの国家警察や日本の憲兵の圧迫下に於て辛うじて残存していた。ホー・チ・ミンと彼の補佐たちは日本人とフランス人の両者に対して抵抗するための組織をヴェトナムに造りはじめた。一九四一年の五月に彼らの指導のもとに戦前のインドシナ共産党の残存勢力がヴェトナムで会合をひらいた。場所は中国の南部のかつての彼らの聖域から国境を越えたところ。そしてその地に、ヴェトナム独立連盟 (Vietnam Doc Lap Dong Minh) という民族主義的な統合戦線を設立した。それが通常ヴェトミンと略称されているものである。

ホー・チ・ミンのイデオロギー上の実用主義は、その時採択された政府の方針の中に反映している。民族解放が一番高い重要性を付与された。そしてヴェトナムの共産主義者は、他の全ての目的を民族の解放という目的に従属させることを求められたのである。このことは、ヴェトナムにとって長い間待望せられていた農業革命よりも、民族解放の方が先決問題であるということが決定されたことを意味する。社会的諸集団、宗教団体、経済団体の全てに対して日本の支配とフランスの支配から、ヴェトナムを解放するという直接目的に向って、行動することが求められたのであった。全般的な農業革命の実現は後回しにされて、フランス人および日本人と協力した地主たちの財産だけが没

収され、農夫たちに分配される事になった。ヴェトナムは地域単位で選出された人民委員会によって実行されるべき改革計画を急速につくりあげた。それは幅広く多くの人民に訴える力を持つものであった。地代と借金に対する利子をひき下げる事。強制労働の廃止、フランス人および日本人によって課せられたすべての税の廃止、そしてそれに代る単一の課税制度の採択。小学校教育の開始、文盲をなくすための運動、労働者を保護する法律の実施などが改革計画の内容であった。一九四五年三月九日に日本軍は、それまでヴィシー派のフランス官僚および軍人として在インドシナ日本軍当局者と協力関係にあった殆んどすべてのフランス人を追放し、逮捕した。それは当時日本軍の戦費が次第に不利となり、戦局の見透しが暗くなつて来たために、予想される連合国軍のインドシナへの進入時におけるフランス人たちの連合国への協力とドゴール派の自由フランスへの彼らの協力を恐れたためであった。そのあと日本の軍政府は、ヴェトナムに「独立」を与える旨を宣言した。そして日本軍の權威に従属するヴェトナム政府を樹立しようとした。最初日本軍政府は、新しく生まれる「政府」がクオン・デ王子によって率いられる体制をつくらうとした。クオン・デ王子とは約五〇年前にフランスによって統治権を奪われたグエン王朝の代表者であつて、長い間日本で暮したことのある初老の人物であつた。日本軍当局はこのクオン・デの後にバオ・ダイを据えるつもりであつた。バオ・ダイは一九三二年にフランスによって皇帝としての地位を与えられた経験を持っていた。ゴー・ジン・ジエムはかつて短期間ながらこのバオ・ダイに奉仕した事があつたのである。クオン・デ王子によって政府が樹立されると聞いた時ゴー・ジン・ジエムは、彼が総理大臣として施政を担当することに同意した。だが日本軍政府がクオン・デを通りこしてバオ・ダイを皇帝にしようとした時、もう少しでクオン・デ政府の首相になる筈だつたゴー・ジン・ジエムは最後の瞬間になつて首相の座につくことを拒否した。バオ・ダイは再び皇帝の地位につくことは出来たけれ

ども彼が直ぐ気がついたことは、彼が日本人の統治下における名目だけの頭首に過ぎないということであった。フランス統治下において皇帝の地位を持っていた時にも、彼は単なる首飾りに過ぎなかったのである。日本軍政府は、バオ・ダイ帝の下での政府の首席にトラン・トロンの・キム (Tran Tron Kim) を選んだ。バオ・ダイとトラン・トロン・キム首相がやがて気がついたことは、彼らの国に独立が与えられるという約束は嘘であるという事であった。追放投獄される前のフランス人たちによって享有せられていた行政上の自由以上のものは、殆んど全く与えられなかった。ハノイ、ハイフォン、そしてダナンに対して行われて来た日本人の直接統治が排除される迄には、なお三ヶ月以上が必要であった。一九四五年七月になって日本軍政府によるこれらの地域の直接統治はようやく終息した。コチン・シナに対する行政権を与えられたのは、日本軍が連合国に降伏する前日のことであった。かくてトラン・トロン・キム首相とバオ・ダイ帝及び日本軍当局の後援を受けていたダイ・ヴェト党 (Dai Viet party) の一握りの民族主義者たち、並びに日本が最後には実権を与えてくれるであろうと信じていた人たちは、その期待の実現を見ないうちに国際情勢の大激変の中で後援者の居なくなった少数派になってしまった。日本の敗北後、彼らはその従来の目的であった独立を達成したけれども、彼らの戦争末期における右のような政府構成と行動様式は多くの人民によって批判された。かくて、トラン・トロンの・キムとバオ・ダイの系列に属する日本軍政府との協力者たちは、日本への追従者であり共犯者であると言われるようになった。

## （六） 権力の空白状況の中でのヴェトミンの活動

日本軍の降伏という予期しなかった大変動に直面したヴェトミンは、この状況の変北を直ちに利用することが出来た。それは彼らが既に確立された地下組織を持っていたからである。フランスの植民地行政組織は日本軍によって壊滅させられていたので、この壊滅によって生まれた権力の空白地帯に於て、ヴェトミンはその政治的存在を主張することが出来た。地下組織によって作られた幅広い軍事基地網を使用してヴェトミンは、北部の山岳地帯において効果的な作戦を展開したのである。日本軍の権威は急速に低下し、第二次世界大戦終了前には、敵の直接攻撃に晒されるような幾つかの重要地点から撤退してしまっていた。アメリカの援助が得られるであろうという希望を持つと共にヴェトナムにいる日本軍に対して、最終的には米軍の攻撃が仕掛けられるだろうという事を期待しつつホー・チ・ミンは既に一九四五年のはじめ頃に、アメリカの戦略事務局と接触を始めていたし、当時既に中国の南西地区に駐在していた夫々の米軍将校たちとの接触もはじめていた。彼がこうして接触した米軍の将校たちの中に、米軍第十四空軍の司令官・クレア・シェンノート将軍が含まれていた。ホー・チ・ミンはヴェトミンによって救出された撃墜された米軍機のパイロットを伴なって昆明に行き、彼を当地の米軍部に返還した。こうして獲得した接触の糸口を基礎として、彼は戦略事務局の将校たちと数多くの討議の機会を得た。そしてヴェトミンと米戦略事務局との協力に関する取極が作成されたのである。<sup>25)</sup>

一九四五年五月に、北ヴェトナムに米国の戦略事務局の五つの作業集団の内の最初の一つが到着したが、この頃ま

ではヴェトナムは、北方の六地方の大部分を支配下においていた。当時、米国は日本軍を打倒することに全力を傾けていたので、アメリカの戦略事務局の作業がヴェトナムというこの集団との独得の同盟関係をつくりあげることに向けられたのは当然であった。という訳は、ヴェトナムこそヴェトナムにおける卓越した組織的な民族的軍隊であったからである。当時、アメリカの軍部並びに戦略事務局の将校たちは、ホー・チ・ミンに率いられる共産主義者主導の民族主義連合勢力をヴェトナムにおける反日本軍閥争において実質的に役立ち得る唯一の力であると考えていたのである。この連合勢力だけがアメリカが必要としていた軍事的援助を提供し得る勢力であった。これらの軍事的援助は色々な形で行なわれていたが、いまその中のいくつかを挙げると、(一)ヴェトナム駐留の日本軍の動きとその強度についての精確な情報を提供すること。(二)小きさみの攻撃で日本軍の動きを妨害し、補給線を断ち、彼らの守備隊の陣地を束縛すること。(三)米国の空軍に天気予報を提供すること。(四)撃墜された米軍機を発見し、パイロットを救助することなどである。かくて米国の戦略事務局が装備の貧弱なホー・チ・ミンの軍団に、アメリカ製の小型の武器やラデオや医薬品などを適度に提供することは、アメリカのために有意義なことであると思われた。

### (七) ヴェトナムが民衆の支持を得ることが出来た理由

それまで断続的・散発的に各地で戦闘を続けていたホーの軍隊は、一九四五年の六月になると「解放地域」を正式に確立することが出来るようになった。そしてその頃になるとヴェトナムは、ヴェトナム北部の十個の地方の大部分を支配下に収めることが出来たのである。そしてヴェトナムの強さは「偉大な八月革命」の結果を契機として急速に

成長することになったのである。日本軍は戦争に必要な物資の補給をするため、黄麻や大麻やとうごまの実などと良質な穀物の交換を現地の農民たちに強制した。そして一九四四年の末近くになって来ると、米穀を農民たちから強制的に購入する政策を実施して現地の食糧不足に拍車をかけたのである。日本軍は連合国軍のヴェトナムへの侵入を予測し、その時の軍用食糧として大量の穀物の保管をしようとした。一九四五年は天候不順の年であったために、穀物の収穫はさらに減少した。又、連合国側の爆撃を受けて、各地の堤防が破壊されたために広い地域に洪水が発生したことも、穀物の収穫を減らす原因となったのである。当時ヴェトナムの北半分には約一〇〇〇万の住民がいたが、一九四四年から一九四五年にかけての飢饉のために百万人以上、二百万人以下の人々が餓死したといわれている。飢饉の状況が愈々酷しいものになって来た時に、ヴェトナムの指導者や兵士たちは飢えている農民たちを率いて日本人の保管している食糧倉庫を襲撃し、その扉をひらかせたのであるが、この行動は、ヴェトナムが日本軍に対抗していることを、そして又、ヴェトナムがヴェトナム農民の希望を代表している存在であることを象徴的に示した。アレキサンダー・ウッドサイドはヴェトナムは「民族独立」と「米の穀倉を破壊し、飢餓を救え」という二つのスローガンによって権力の座を獲得することが出来たのであると述べている。又、ウィリアム・ドゥイカー (William Duiker) はホー・チ・ミンの最高補佐官の一人である「トルオン・チン」(Truong Chin) が八月革命の焦点的問題は飢餓であったと述べたと言っている。そして「政府の保管する穀倉の前で行なわれた共産主義者の指導による武装した示威運動こそは北ヴェトナム全域を通じての田園地方における八月革命運動発展の鍵であった」のである。クリスチャン・ホワイトは次の様に述べている。「日本人の保管する米穀倉からの、又フランス人の管理する米穀倉からの米の奪取とその地域の村の革命政府の設立とは併行して行われたのであって、その間ヴェトナムの構成員の数は次から次へとそ

の倍数を増やしていった」。大部分の学者の意見が一致している事は、ヴェトミンが当初から誰の目にもはっきりと判るようなやり方で、飢餓にうちひしがれた農民たちのために、これに代って闘争を展開したことが、彼らの断固確然たる反日本・反フランス的な姿勢と相俟って、ヴェトミン支持の一般人民の数を急速に増大させたということである。こうして日本軍が崩壊した後、ヴェトミンは十分に計画された全般的な叛乱行動に入って行った。その支配範囲は北部トンキンの勢力基盤地域の範囲を越えて急速にひろがって行った。そして、一九四五年八月十二日にはトナム全域において権力を獲得するための全般的な蜂起を呼びかけたのである。こういう行動のための準備は既にそれ以前から充分に為されていたので、この呼び掛けに対する反応は素早かった。そしてヴェトミンの指導者がすぐに知ったことは、彼らのこの運動が彼らの国の殆んど全域を包み込んだ大きな拡がりをみせているという事であった。八月十九日に近郊から集結して来た数千の農民たちは、ハノイで町の居住者たちと合流した。彼らは、なお依然として日本軍によって守られていた幾つかの施設を除いて、すべての政府施設を接収した。更に数千の農民たちがかつての王宮の都ユエへ進撃し、そして抵抗を受けることなく政府の建物を接収した。八月廿三日に、皇帝バオ・ダイは退位を申し出た。そして一週間後、皇帝の印である印璽と他の皇位を示す象徴的装身具その他をヴェトミンの委員会に手渡したのである。委員会はその申し出を受諾し、彼が普通の一市民としてヴェトミン政府に奉仕するよう求めたのである。こうして北部および中部の要衝がヴェトミンの支配下に陥りつつある時に、ホー・チ・ミンは米国戦略事務局の本部に対して次のような電文を打っている。

ヴェトナム独立同盟の民族解放委員会はアメリカ合衆国当局に対し、次の趣旨を連合国に通報するよう請願する。

我々は連合国側に立って日本人と闘って来た。今や日本人は降伏した。我々は連合国に対し、彼らが為したところ

の厳肅な約束、即ち、全ての国民に民主主義と独立が与えられるであろうという約束を実現してくれるよう請求する。もしも連合国がその厳肅な約束を忘れ、インドシナに対して完全な独立を付与することがないならば、我々は完全な独立を獲得するまで闘い続けるであろう。<sup>②⑦</sup>

斯くしてヴェトナムの権力獲得への道は容易なものとなりつつあった。フランス軍がいなかったことと、日本軍があまりにもその戦線をひろげすぎたために占領している地域における日本軍の活動は不活発なものとなっていたことが、この道を容易なものにしたのである。一九四五年の六月から七月頃にかけて、日本軍の司令官たちの中にはヴェトナムの勢力確立に対し、暗黙の了解を与えることで満足しようとする者が幾人かいた。そして彼らはこの時期のヴェトナムの活動を殆んど為すがままに放置したのである。東京の政府が連合国への降伏を突然決定すると、それまではヴェトナムの支配地域の拡大を心好からず思っていたその他の司令官たちも、ヴェトナムの活動に対し、同じような態度で接するようになった。この頃日本軍の駐屯は第一次的に都会地区に集中していたが、ヴェトナムが彼らの権威に挑戦して来ない限り、日本軍の司令官たちは田園地帯におけるヴェトナムの活動に対抗的行動をとることを殆んどしなくなっていた。

## （八） 第二次世界大戦直後のフランスのインドシナ政策

このようにしてヴェトナム人民が民族の独立を実現する千載一遇の機会が到来して来ていた。長年にわたるフランス植民地主義を日本軍が払拭したあと、その日本軍がヴェトナムから遠く離れた戦域で彼らの民族的解放に何ら手を



貸したたことのないアメリカ軍に降伏したのである。もしもその後アメリカ軍がフランス軍の復帰を手伝うことがなかったならば、ヴェトナム人民は初めて自らの力で自らの土地に国家を建設出来たことであろう。だが不幸にしてヴェトナム人民は復帰して来たフランス軍によってその機会を奪われて行ったのである。

戦後のインドシナに関するフランス政府の政策が決められたのは、一九四六年夏の議会における一連の討議においてであった。左翼政党はインドシナ各国との自由な交渉によって徐々に連邦を形成すべきことを提案した。連邦を形成する各国には平等の地位が与えられること、脱退の権利が認められる事というのがその案の骨子であった。だが、時の首相ジョルジュ・ビドールは、インドシナに対するフランスの主権をあくまで維持すべきことを主張した。英国共栄圏を模範型とした自治領の地位をインドシナ諸国に認める事は、危険な叛乱を助長することになると彼は論じた。ビドールはこの時北アフリカとマダガスカルの叛乱の例をあげたのである。こうしてフランス議会によって最終的に承認された連邦の機関は、純粹に勧告的な機能のみを持つことになり、フランス議会があらゆる重要問題についての立法権を保持することとなった。<sup>⑧</sup>一九四七年三月二四日にホー・チ・ミンはフランスのインドシナ政策にかんして意見書を発表し、アメリカ合衆国がフィリピンにしたこと、英国がインドにしたことを、もしもフランスがヴェトナムに對して為すならば、ヴェトナム人民はフランスに對して友好的協力をするだろうが、もしもそういう事をしないならばヴェトナム人の抵抗は続くだろうと論じた。史実というにはまだ余りにも生々しいけれども、フランスはそういう事をしなかったのであり、ヴェトナム人民の抵抗は続いていたのである。そうして、こういう状況を作り出した最大の原因は米国の介入であったのである。

注

① ダン・カルドウェルは第二次世界大戦中のソ連と連合国との関係は「誠意のあるものではなく両者にとって便宜上のものに過ぎなかった」といつている。筆者もその通りであるとおもう。共通の敵がなくなった以上、そのあとに連帯意識は残らなかったといえるであらう。Dan Caldwell, *American Soviet Relations from 1947 to the Nixon-Kissinger Grand Design*, London, 1981, p.15

② 第二次世界大戦直後のフランスはもはや独力で自由主義ヨーロッパの防衛を担当し得るほどの力ではもっていなかった。「悲しくも明白になった事実は今や小国の地位に転落したフランスは、もはやみずからの運命の支配者ではなくなったということである。赤色の巨獣を相手に西欧の局地防衛を行なうことはドイツが「この局地防衛に」加わっても加わらなくても、もはや不可能であるから、超大国間に戦争があればフランスはソ連に占領されるだろう」Frederick L. Schuman, *International Politics*, 長井信一訳・国際政治(下)・五九九頁。これはアメリカ合衆国が後者の立場をとらざるを得なくなったことについてのすぐれた説明である。

③ 英国はたとえどこの国であっても、いずれかの一国が、ヨーロッパ全体を支配することを認めようとはしない。清水良三・国際政治論・第一巻・一九八七年・成文堂・一五一頁

④ アメリカ外交政策においては伝統的にアジアよりもヨーロッパの方が重視されている。清水・前掲書・一四六頁。

⑤ ジョージ・キャヒンは「干渉」(一九八六)の中でインドシナ問題に対するアメリカ合衆国の「介入の三〇年間」、アメリカ合衆国の外交政策を決定付けた中心的要素は、アメリカ合衆国とフランスとの関係であったのといっているが、それはやや正鵠を欠くように思われる。この「介入の三〇年間」は「当初における」とすべきものと思われる。何故ならば、アメリカ合衆国は仏軍がインドシナ半島を放棄したあととずっと引き続いて、ここであつたからである。フランス軍は一九五六年にヴェトナムを去ってしまった(清水良三・外交史講義(東京・成文堂)・第三版・三〇〇頁)

なお、一九六一年にJ・F・ケネディがパリを訪問してドゴールと会談した時に、ケネディはドゴールに「米国はベトナムで重大な問題を抱えているが、ディエムが問題の国に安定を齎すのをあくまで助けるだろうといった。それに対してドゴールは肩をすぼめて両腕を広げテーブルの上で掌を返すフランス式のジェスチャーを絵に描いたようにして見せ、実際には「われわれの方は東南アジアで望むものをすべて手に入れており、これ以上はもう不要である」といった(金山宣夫・国際交渉・中

公新書・昭和五〇年・八〇頁）という。

⑥ 一九四〇年九月廿二日の協定で日本は、フランス当局者がトンキン地方に二万五千人の日本軍の駐留を認めることと交換にヴェトナムにおけるヴィシー・フランスの主権を認めた。翌年に入ると、六月二五日日本軍の占領地域は南部にまで拡大し、七月二日以降はヴェトナムの南端にまで勢力をのばし、海軍基地や飛行場を自由使用出来るようになった。（昭和史探訪・3・太平洋戦争前期・角川文庫・昭和六〇年・二二三ページ。キャビン・「干渉」・三頁の脚注）

⑦ George Mc. Kahin, *Intervention*, New York, 1986, p. 4

⑧ 清水良三・国際政治論・第一巻・一九八七年・一四六頁「ヨーロッパにおけるアメリカの利害関心は、極東におけるアメリカの利害関心よりも、常にはるかに大きかったし、又、現に大きい」。キャビン・干渉・四頁

⑨ デイヴィッド・ハルバースタムは「最も優れ、最も頭脳明せきな人たち」（ベンギンブック・一九八三年）の中で「ルーズベルトが死去してから僅か数週間しか経たない内に、純粋に明言されたヴェトナムに対する反植民地主義政策への希望も、同じように死んでしまった。ルーズベルトはヴェトナムにフランスを入れないでおうとする考えをはっきりと述べた唯一人の高潔な実践者であった」と述べている。David Halberstam, *The Best and the Brightest*, Penguin Books, 1983, p. 104

⑩ G. M. Kahin, *op. cit.*, p. 5

⑪ Ibidem.

⑫ Kahin, *op. cit.*, p. 6.

⑬ Ibid.

⑭ Ibid.

⑮ Kahin, *op. cit.*, p. 7.

⑯ Life (Asia Edition) April 1, 1968, p. 8

⑰ Ibidem.

⑱ Life, *op. cit.*, p. 12, 'a country with no constitution and hardly a government'

⑲ Life, *op. cit.*, p. 13

⑳ Ibidem

ヴェトナム戦争研究序説（清水）

- ②① Kahin, op. cit., p. 8
- ②② マイケル・ザラン (Michael Gillen) は、一九八三年十月廿八日アラバマ州バーミンガムにおいて開かれた中南部社会学協会大会において行なった報告「戦争への航海・一九四五年のアメリカ輸送船によるヴェトナムへの軍隊輸送」の中で、一九四五年十月中だけでもサイゴンに向けて出航したアメリカの船舶は七隻であり、これらの七隻の船舶が一万三千人以上のフランス軍人を輸送したと思われると述べている。次にアルキミデス・パッチ (Archimedes Patti) は、「何故のヴェトナム」三八〇頁において当時の駐仏米国大使ジェファーソン・カフェリからの報告を引用しているが、それによるとフランス外務省の一役員が一九四五年九月廿二日に、「アメリカ合衆国によって太平洋での利用が認可された船舶輸送に対する深い感謝」を表明したという。(Kahin op. cit., p. 435)
- ②③ テン・ビン理論（十本標柱論）とドミノ理論（連駒傾倒論）の相違は、ドミノの場合は傾き倒れて行く方向は常に倒す駒から前方に流れて行くが、テン・ビンの場合は一本のピンが飛んで無定の方向にある他のピンを倒して行く点にある。海外植民地が世界の各地に点在しており、一つの植民地が倒れば、別のはるかに離れた植民地までが倒れて行く、しかも海外帝国の存在を国内政治の心理的支柱としていたフランス本国にまで其の影響が及ぶであろうというのである。
- ②④ 同氏・裏切られたベトナム革命（中公文庫）昭和六一年・六二頁
- ②⑤ Kahin, op. cit., p. 12
- ②⑥ Ibidem
- ②⑦ ロバート・シャブレン「失われた革命」（ハーバー・アンド・ロー・一九六五年）三〇頁 (Kahin, op. cit., p. 438)
- ②⑧ 清水良三著・外交史講義・第二版（成文堂・一九八〇年）二九三頁